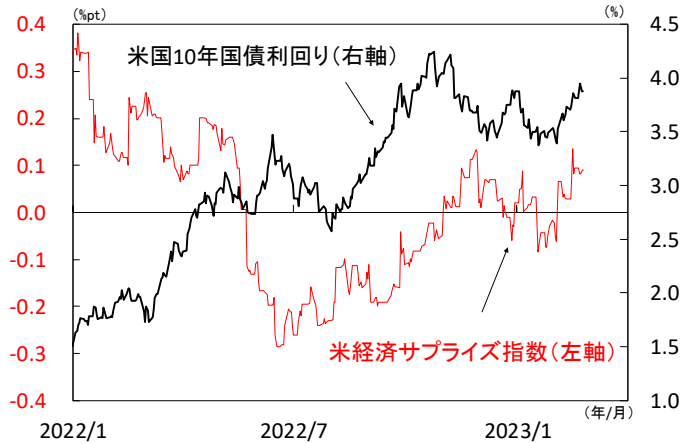


予想を上回る米景気の底堅さを受けて利上げ継続への懸念が強まる

● 経済指標の上振れを受け米金利が上昇

米国 10年国債利回り(右軸)と経済サプライズ指数(左軸)



■ 米景気堅調が示されるなか金利上昇・株安

先週は日米欧で株価下落、金利上昇、為替市場では米ドル高となりました。21日公表の米総合PMIは中立水準の50を上回り、金融引き締め長期化への警戒感が強まった事で株価は大きく下落しました。金融市場では累計0.75%ptの米追加利上げが織り込まれていますが、米経済指標の上振れに対する金利やドル円の感応度は高まっており、今週も経済指標が相場を左右する見込みです。

■ 米利上げ長期化への懸念が強まる

1月の景気先行指数の低下や景気後退確率の上昇からは米国の景気後退は概ね既定路線と言えます。ただ、1月の米雇用統計や小売売上高が市場予想を上回ったことから米経済が景気後退を回避できるという無着陸論も浮上しています。足元では経済指標が上振れるなか米金利が上昇しており(上図)、1月の消費者物価と生産者物価が市場予想を上回ったことから米利上げ継続懸念が強まり、年初来の金利低下や株高基調が反転しています。目先は景気改善期待よりも利上げ加速懸念が強いとみられます。

■ ISM景気指数、日欧消費者物価に注目

米国では2月のISM製造業景気指数(1日)とISMサービス業景気指数(3日)が公表、景況感が上振れて米景気後退回避への期待が高まるか注目です。2月の東京都都区部消費者物価(3日)は政府の物価抑制策の効果で伸び率鈍化が見込まれます。ユーロ圏は2月消費者物価(2日)のコア前年比が一段と加速する可能性があり、ECBのタカ派姿勢維持とユーロ高につながるか注目です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/27 月	
★ (日)	参院で日銀総裁候補の所信聴取
(米)	ジェファーソンFRB理事 講演
2/28 火	
(日)	参院で日銀副総裁候補の所信聴取
(日)	1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月: +0.3%、1月: (予) ▲2.6%
(米)	2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 1月: 107.1、2月: (予) 108.5
3/1 水	
★ (米)	2月 ISM製造業景気指数 1月: 47.4、2月: (予) 48.0
(独)	2月 失業者数(前月差) 1月: ▲2.2万人、2月: (予) NA
(独)	2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 1月: +9.2%、2月: (予) NA
(豪)	1月 月次消費者物価(前年比) 12月: +8.4%、1月: (予) +7.9%
★ (中)	2月 製造業PMI(政府) 1月: 50.1、2月: (予) NA
★ (中)	2月 非製造業PMI(政府) 1月: 54.4、2月: (予) NA
3/2 木	
(日)	10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 7-9月期: +9.8%、10-12月期: (予) +7.1%
(日)	2月 消費者態度指数 1月: 31.0、2月: (予) 32.0
(欧)	1月 失業率 12月: 6.6%、1月: (予) 6.6%
★ (欧)	2月 消費者物価(前年比、速報) 1月: +8.6%、2月: (予) +8.2%
3/3 金	
(日)	1月 有効求人倍率 12月: 1.35倍、1月: (予) 1.36倍
(日)	1月 失業率 12月: 2.5%、1月: (予) 2.5%
★ (日)	2月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 1月: +4.4%、2月: (予) +3.4% 除く生鮮 1月: +4.3%、2月: (予) +3.3%
★ (米)	2月 ISMサービス業景気指数 1月: 55.2、2月: (予) 54.5
(欧)	1月 生産者物価(前年比) 12月: +24.6%、1月: (予) NA
3/5 日	
(中)	全人代(全国人民代表大会)開幕

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	27,453.48	-59.65	▲0.22
	TOPIX	1,988.40	-3.53	▲0.18
米国	NYダウ (米ドル)	32,816.92	-1,009.77	▲2.99
	S&P500	3,970.04	-109.06	▲2.67
	ナスダック総合指数	11,394.94	-392.33	▲3.33
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	457.70	-6.60	▲1.42
ドイツ	DAX® 指数	15,209.74	-272.26	▲1.76
英国	FTSE100指数	7,878.66	-125.70	▲1.57
中国	上海総合指数	3,267.16	43.14	1.34
先進国	MSCI WORLD	2,706.91	-72.97	▲2.62
新興国	MSCI EM	971.87	-27.56	▲2.76

リート	(単位: ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	251.72	-7.04	▲2.72
日本	東証REIT指数	1,851.48	26.06	1.43

10年国債利回り	(単位: %)	2月24日	騰落幅
日本		0.501	-0.001
米国		3.948	0.130
ドイツ		2.530	0.073
フランス		3.013	0.103
イタリア		4.434	0.137
スペイン		3.587	0.087
英国		3.661	0.149
カナダ		3.387	0.093
オーストラリア		3.864	0.035

為替(対円)	(単位: 円)	2月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル		136.46	2.31	1.72
ユーロ		143.91	0.45	0.31
英ポンド		162.95	1.50	0.93
カナダドル		100.24	0.68	0.68
オーストラリアドル		91.77	-0.51	▲0.55
ニュージーランドドル		84.06	0.30	0.36
中国人民元		19.612	0.082	0.42
シンガポールドル		101.067	0.715	0.71
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8960	0.0137	1.55
インドルピー		1.6450	0.0244	1.51
トルコリラ		7.227	0.104	1.47
ロシアルーブル		1.7948	-0.0179	▲0.99
南アフリカランド		7.413	-0.015	▲0.21
メキシコペソ		7.416	0.114	1.55
ブラジルリアル		26.187	0.231	0.89

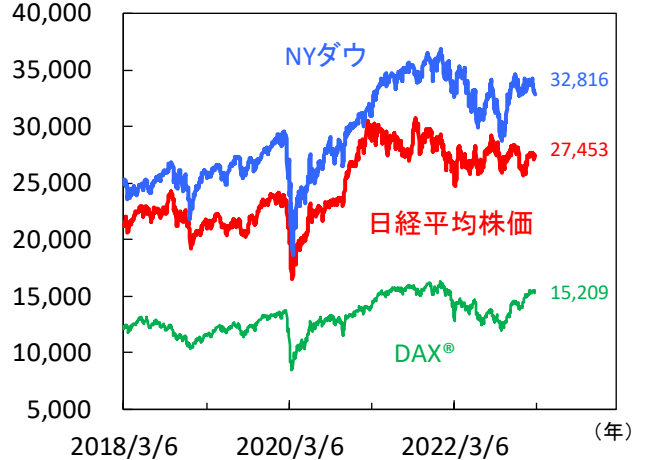
商品	(単位: 米ドル)	2月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	76.32	-0.02	▲0.03
金	COMEX先物 (期近物)	1,809.20	-32.80	▲1.78

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2023年2月17日対比。
 (当該日が休日の場合は直近営業日の値を使用)

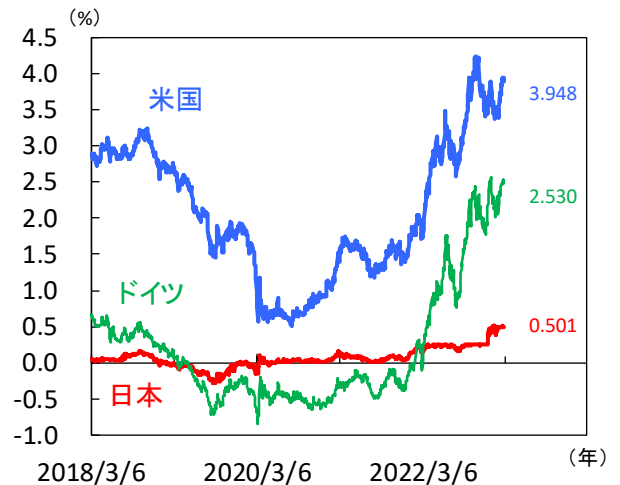
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

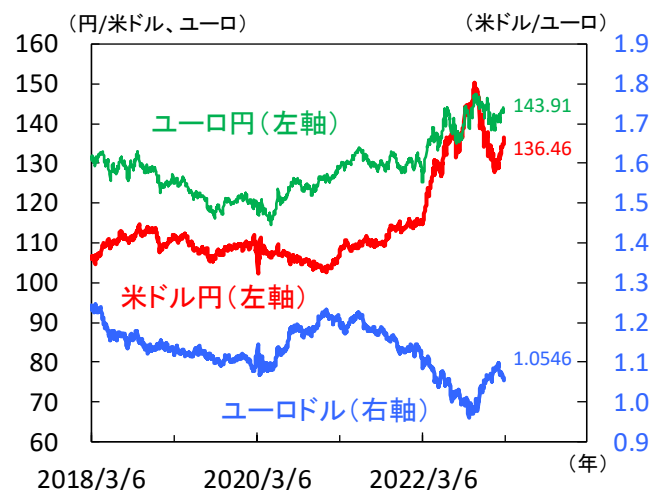
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年2月24日時点。
 (当該日が休日の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 サービス業の回復が顕著、株価は米金利上昇を受けて軟調

■ PMIは製造業とサービス業の乖離が鮮明

2月の製造業PMIは47.4と前月から大きく低下（図1）、新規輸出受注指数が大幅に低下しており外需の減少が響きました。一方、サプライヤー納期指数は改善しており、昨年12月に中国政府がゼロコロナ政策を大幅に緩和したことから、半導体など部品の供給制約は改善したとみられます。一方、サービス業PMIは53.6と上昇。新型コロナウイルス感染第8波が終息しつつある事が反映されたとみられます。昨年後半から製造業の弱含みとサービス業の回復で明暗が分かれており、先行きも経済再開の動きからサービス業は中立水準の50超を維持する一方で、製造業は海外経済の減速からしばらく低迷が見込まれます。

■ 消費者物価の前年比は一段と加速

1月の全国消費者物価の生鮮食品を除く総合は前年比+4.2%と加速（図2）、1981年9月以来41年4カ月ぶりの高水準となりました。原材料高や円安の影響で価格転嫁が進む食料で高い伸びが続いたほか、全国旅行支援の縮小による宿泊料の下落幅縮小も押し上げに寄与しました。日銀が物価の基調的な動きとして重視している生鮮食品とエネルギーを除く総合は同+3.2%と1990年3月以来の高い伸びでした。今年1月から開始した電気・ガス料金の負担軽減策による消費者物価押し下げは2月分から反映されます。物価上昇率が高まる中、市場では4月に日銀新体制発足を控え政策修正への思惑がくすぶっています。

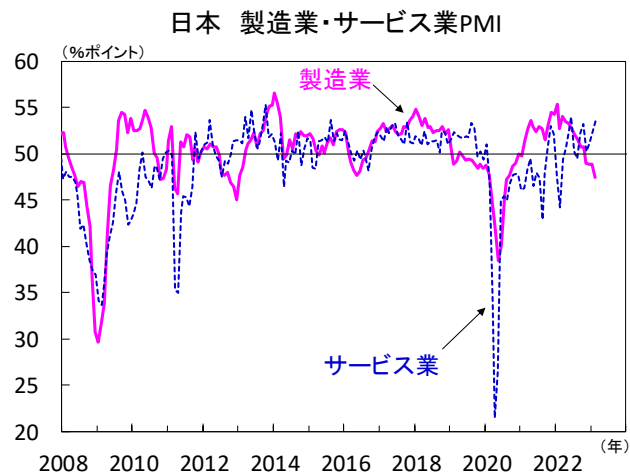
■ 日銀新体制でも金融緩和を継続へ

24日に衆議院の所信聴取で植田日銀総裁候補は、現行の大規模緩和策を2%の物価安定目標実現に必要なかつ適切とした上で、金融緩和を継続する事が適切と述べました。他方、基調的な物価見通しの改善が進めばイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の見直しが必要になるとの見解を示しました。植田新体制がYCC撤廃か修正に踏み切るとの観測は根強く、長期金利は許容上限の0.50%を超える水準で推移しています。

■ 米金利上昇を受けて日本株軟調

先週の日経平均株価は週間で▲0.22%と2週連続で下落。利上げ継続懸念から米長期金利が大幅に上昇し、リスク回避姿勢が強まった事で電機や精密機器株などハイテク関連が軟調でした。一方、植田日銀総裁候補の所信聴取は無難に通過し買い戻し要因となりました。TOPIXは割安株が堅調地合いを維持するも、金利上昇を受けて成長株が下落（図3）。米利上げの長期化観測がくすぶる中、成長株の上値は重い展開が予想されます。（向吉）

【図1】 製造業PMIは4カ月連続50割れ、サービス業は改善

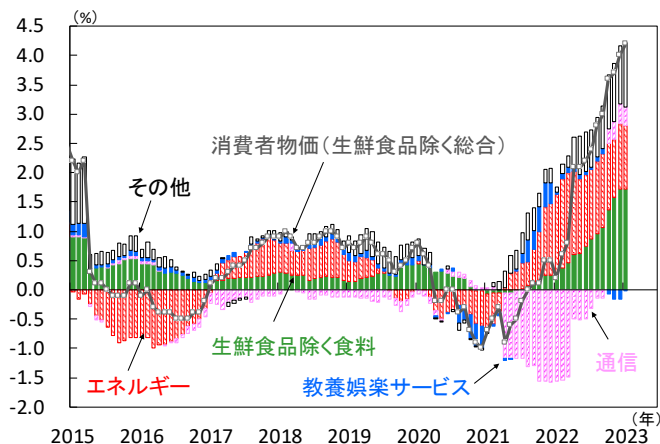


注）直近値は2023年2月。

出所）じぶん銀行、マークイットより当社経済調査室作成

【図2】 食料、エネルギー中心にインフレ率が加速

日本 消費者物価（生鮮食品除く）前年比と要因分解

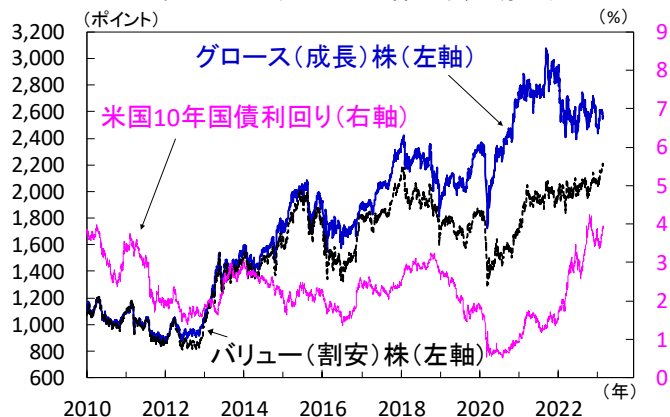


注）直近値は2023年1月。対象は全国。

出所）総務省より当社経済調査室作成

【図3】 米金利上昇を受けて成長株が弱含む

日本バリュー、グロース株と米長期金利



注）直近値は2023年2月24日。バリュー株はTOPIX バリュー、グロース株はTOPIX グロースを使用。TOPIX バリューはPBR(株価純資産倍率)等の指標が相対的に低い銘柄で構成、グロースはPBR等が相対的に高い銘柄で構成。

出所）東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成



米国 物価上昇率高止まりの兆候から、市場の利上げ織り込み進む

■ 今週の株式市場は大幅下落

先週のS&P500は前週比▲2.9%と週間ベースでは今年最大の下落となりました。個人消費関連の指標が強弱まちまちとなるなか、物価上昇率の高止まりが懸念され、金融引き締めへの警戒感が高まったことが背景とみられます。1月中古住宅販売は年換算400万戸（昨年12月同:403万戸）と12カ月連続の減少となり2010年以来の低水準まで落ち込んだことに加え、23日に発表された昨年10-12月期実質GDP改定値は前期比年率+2.7%（1次速報+2.9%）に下方修正。うち個人消費が同+1.4%（同速報+2.1%）に下方修正となり、内需減速の兆候が示されました。一方、1月個人消費支出（PCE）は前月比で昨年12月:▲0.1%→1月:+1.8%と事前予想の+1.4%を上回るなど、米景気の屋台骨である個人消費関連の指標は強弱分かれる結果となりました。他方、1月PCEデフレーターは前年比で総合が昨年12月:+5.3%→1月:+5.4%、食品・エネルギー除くコアが同+4.6%→+4.7%と、昨年12月の値が上方修正されたうえ、事前予想に反して再上昇。前月比ベースでも総合が同+0.2%→+0.6%、コアが同+0.4%→+0.6%と持続的な物価上昇圧力の懸念を高める結果となりました（図1）。

■ 市場は年内あと3回の利上げを織り込む

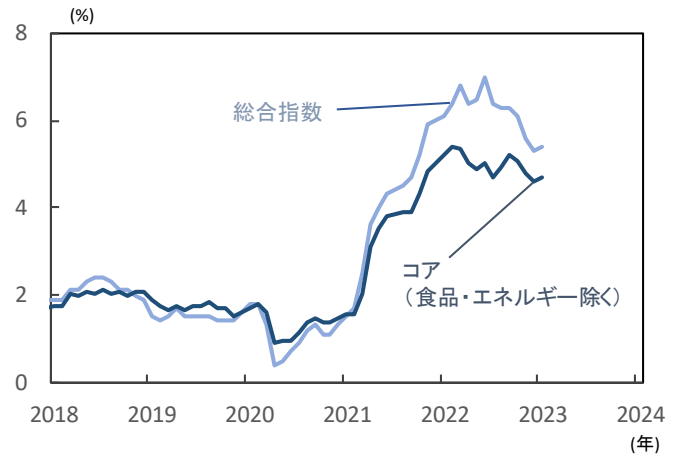
1月PCEデフレーター公表後、クリーブランド連銀メスター総裁やセントルイス連銀ブラッド総裁が利上げ継続の必要性を述べるなど、さらなる金融引き締めへの警戒が市場に漂うなか、週間を通して米金利は大幅上昇となりました。特に米2年債は前週比+0.2%上昇し4.8%台に到達しています。市場が織り込む年内の政策金利予想は残り3回の利上げを完全に織り込み、3月FOMCにおいて利上げ幅が0.5%に再拡大する可能性も2割程度織り込む格好となるなど、年初から市場に広がったインフレ鈍化を見込む楽観シナリオは消え去りつつあります（図2）。

■ 企業センチメントは持ち直しの動き

根強い物価上昇の要因は、堅調な雇用や家計の健全な財務環境を背景とした需要主導に移行しつつあり、物価上昇圧力の鈍化にはなお時間を要するとの見方もあります。一方、供給遅延や資源価格要因によるコストプッシュの物価上昇圧力は和らぎつつあり、企業センチメントには持ち直しの動きがみられます。S&Pグローバルが発表した2月製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は、前月比0.9ポイント上昇の47.8と市場予想（47.2）を上回り、持ち直しつつあります。次回2月ISM製造業景気指数の事前予想は48.0と依然として活動の拡大と縮小の境目である50を割り込むも、5カ月連続した低下傾向から反転の予想となり、動向が注目されます（図3）。（清水）

【図1】インフレ鈍化傾向の継続に暗雲か

米国 個人消費支出デフレーター（前年比）

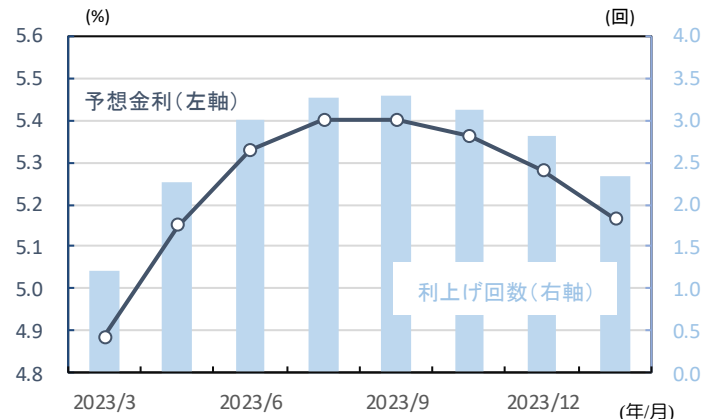


注) 直近値は2023年1月。

出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成

【図2】市場は年内あと3回の利上げを完全に織り込む

市場の利上げ織り込み（FF金利先物）

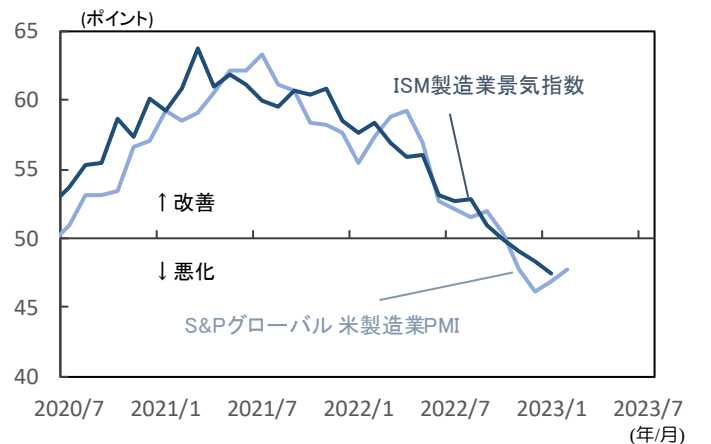


注) 直近値は2023年2月24日。利上げ回数は1回あたり0.25%の引き上げとして算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】製造業のマインドは持ち直しとなるか

米国 製造業センチメント



注) 直近値はISM製造業景気指数が2023年2月、S&Pグローバル米製造業PMIが2023年1月。

出所) 米供給管理協会、S&Pグローバルより当社経済調査室作成



ユーロ圏 サービス業主導で企業景況感は一段と改善

■ ユーロ圏2月総合PMIは予想以上に上昇も、過度な先行き楽観は禁物か

21日に公表されたユーロ圏の2月総合購買担当者景気指数（PMI、速報値）は52.3と、事前予想（同50.6）を大きく上回って改善しました（図1）。サービス業部門が改善をけん引し、観光や娯楽等の対人サービス業が回復した模様です。一方で、製造業部門は改善予想に反して小幅に悪化。供給制約問題の一段の改善を背景に、自動車部門の回復が下支えするも、エネルギー集約型産業は引き続き低迷し、新規受注も依然として弱含んでいます。ユーロ圏景気は、サービス業主導でマイナス成長を回避できる可能性がより高まっているものの、生産活動による圧迫は続き、小幅な回復にとどまる見込みです。

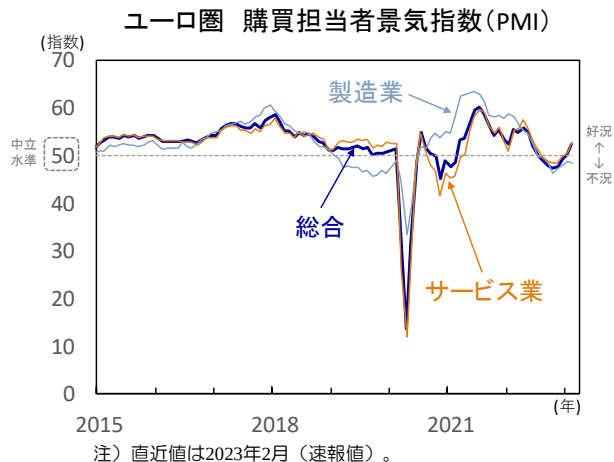
また、22日に公表されたドイツの2月ifo企業景況感指数は91.1と5カ月連続で改善しました（図2）。コスト圧力の低下や供給制約問題の解消等を背景とした期待指数の改善が強く影響した一方で、現況指数は改善予想に反して小幅に悪化。足元の需要減退を受けた生産活動の弱さが反映され、同国景気が1-3月期もマイナス成長に陥る可能性を示唆しました。24日に公表された同国の2022年10-12月期実質GDP（改定値）も前期比▲0.4%と速報値（同▲0.2%）から下方修正。ドイツ景気は当面弱含む可能性が高く、過度な先行き楽観には注意が必要です。

■ ユーロ圏の1月インフレ率は上方修正され、コアインフレ率は過去最高を更新

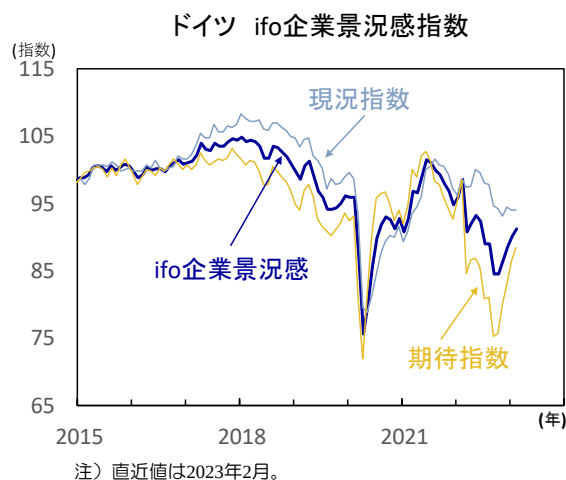
23日に公表されたユーロ圏の1月消費者物価指数（改定値）は前年比+8.6%と、速報値（同+8.5%）から小幅に上方修正（図3）。ガソリン価格の上昇やドイツ政府による光熱費支援策の縮小等を背景に、エネルギー価格が上方修正されました。また、1月のセール割引の見送り等も一因に財価格の伸び率も加速したほか、サービス価格も伸び率が上方修正され、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は前年比+5.3%と再度過去最高を更新し、域内インフレ圧力の強さを改めて反映しました。

今週2日にはユーロ圏の2月消費者物価指数（速報値）が公表。エネルギー価格の伸び率減速は続くと思われる一方、コアインフレ率は一段の加速が予想されます。コアインフレ率に強く影響するサービス業部門は景況感が急回復し、コスト負担の高止まりを報告。足元の総合インフレ率は欧州中央銀行（ECB）の2022年12月見通しを下振れも、コアインフレ率高止まりへの懸念は強く、事前予想を上回れば、ECBによる利上げ積極化観測が強まる可能性もあり、その動向が注目されます。（吉永）

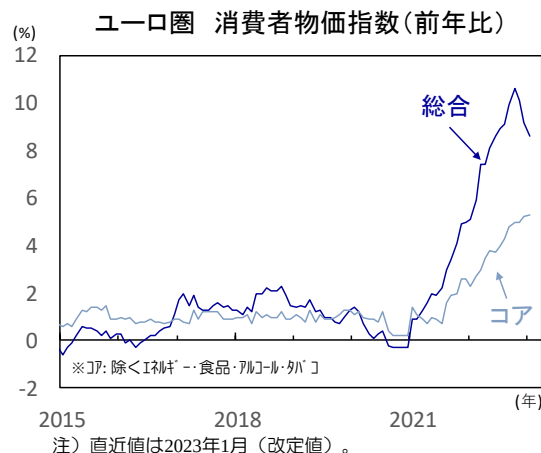
【図1】ユーロ圏 2月総合PMIは事前予想を上回るも、製造業部門は依然低迷



【図2】ドイツ 企業景況感先行き期待が改善も、現況指数は足元の苦境を反映



【図3】ユーロ圏 1月インフレ率は上方修正され、コアインフレ率は加速



タイ 世界景気減速から輸出は低迷するが、来訪者の増加が景気を支援

■ 10-12月期のGDPは市場予想以上に鈍化

タイの景気が軟調です。10-12月期の実質GDPは前年比+1.4%(前期+4.6%)へ減速(図1)。季節調整済みの前期比年率は▲5.9%(同+4.4%)と5期ぶりのマイナスとなりました。昨年通年のGDP成長率は+2.6%(一昨年+1.6%)でした。10-12月期の需要側では、民間消費や固定資本投資が鈍化し内需(在庫投資を除く)の前年比寄与度が+2.6%pt(前期+6.3%pt)へ低下。一方、輸入の落ち込みに伴って純輸出は同+2.6%pt(同▲0.8%pt)へ改善しました。

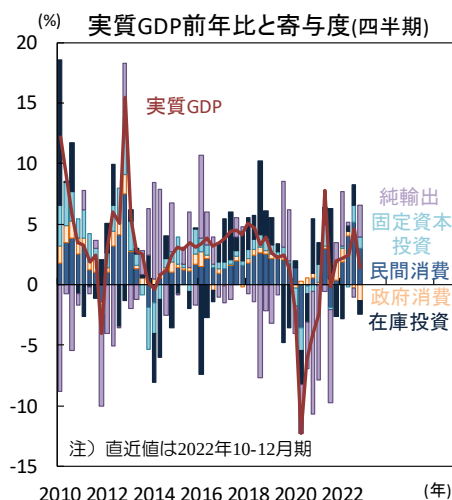
民間消費は前年比+5.7%(同+9.1%)へ鈍化。衣服・履物や家具等が鈍化し、自動車は同▲2.6%(同+33.2%)へ反落しました。政府消費は同▲8.1%(同▲1.5%)と下げ幅を拡大。前年のコロナ感染関連歳出の急伸からの反動です。固定資本投資は同+3.9%(同+5.5%)へ鈍化。建設投資が同+2.7%(同▲2.6%)へ反発した一方、設備投資が同+4.4%(同+11.0%)へ鈍化。輸出見通しが悪化し民間設備投資が減速しました。外需では、総輸出が同▲0.7%(同+8.7%)へ反落しました。海外からの来訪者が回復しサービス輸出が同+94.6%(同+79.2%)へ加速したものの、財輸出が▲10.5%(同+2.3%)へ急落。世界景気の減速に伴って、電子部品、化学、精製燃料等幅広い品目が落ち込みました。また、総輸入も同▲4.6%(同+9.5%)と反落しました。

■ 今年の経済成長率は+3.5%前後へ改善か

生産側では、製造業など財部門が縮小し、サービス部門が拡大しました(図2)。農林漁業は同+3.6%(同▲2.2%)へ反発し、鉱業は同▲6.9%(同▲13.3%)と下げ幅を縮小しました。製造業は同▲4.9%(同+6.0%)へ反落。輸出の低迷から電子・電機や機械・設備等の資本財が同▲4.4%(同+12.3%)と軟調で、原材料も同▲7.3%(同+4.3%)下落しました。建設業は同+2.6%(同▲2.6%)へ反発しました。サービス部門は同+4.2%(同+5.5%)拡大しました。海外からの来訪者数は546万人と前年同期の16倍に急増。運輸・倉庫が同+9.8%(同+10.1%)、宿泊・飲食が同+30.6%(同+53.2%)拡大し、卸売小売も同+3.1%(同▲3.5%)と反発しました。

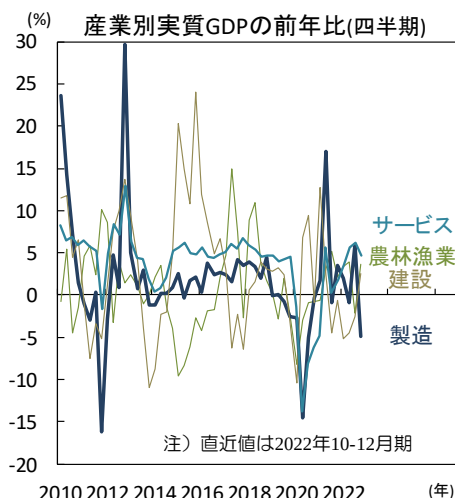
今後は世界景気の鈍化に伴って財輸出が低迷する一方、中国等からの来訪者の増加に伴ってサービス輸出が加速する見込み(図3)。労働集約的な観光部門の回復から雇用環境は改善し、農業収入の伸びにも助けられ家計消費は拡大するでしょう。一方、5月の総選挙後の連立政権の成立には時間を要するため、来年度(2023年10月～)予算の成立が遅れるリスクも無視できず。早期の政府歳出回復は望み薄です。また、財輸出が低迷する中で民間設備投資も鈍化する見込み。今年のGDP成長率は+3.5%(昨年+2.6%)程度に留まると予想されます。(入村)

【図1】民間投資や固定資本投資など内需が鈍化



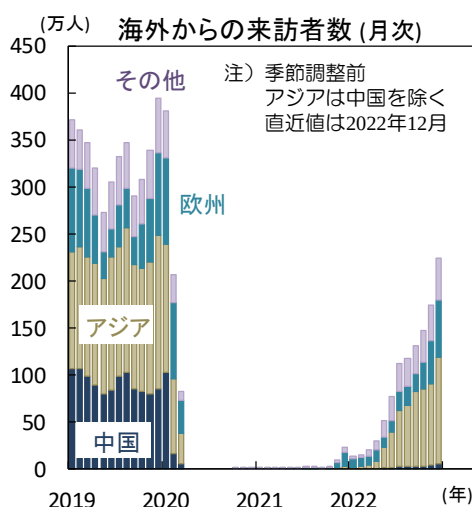
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】製造業生産が急落、サービス部門は拡大



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】海外からの来訪者数が足元で急増



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/20 月

- (米) バイデン大統領がポーランド訪問(～22日)
(米) ワシントン・デー(市場休場)
(欧) EU外相理事会
(欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)
1月: ▲20.7、2月: ▲19.0
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%
(他) 米・ウクライナ首脳会談(ウクライナ・キエウ)

2/21 火

- (日) 2月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
1月: 48.9、2月: 47.4
(日) 2月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
1月: 52.3、2月: 53.6
(日) 上野動物園のパンダ「シャンシャン」を中国に返還
(米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 403万件、1月: 400万件
(米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.9、2月: 47.8
(米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.8、2月: 50.5
(米) ウォルマート 2022年11月-2023年1月決算発表
(欧) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 48.8、2月: 48.5
(欧) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.8、2月: 53.0
(独) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 47.3、2月: 46.5
(独) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.7、2月: 51.3
(独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +16.9、2月: +28.1
現況 1月: ▲58.6、2月: ▲45.1
(英) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 47.0、2月: 49.2
(英) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 48.7、2月: 53.3
(豪) 金融政策決定会合議事録(2月7日分)
(豪) 2月 製造業PMI(Judo Bank)
1月: 50.0、2月: 50.1
(豪) 2月 サービス業PMI(Judo Bank)
1月: 48.6、2月: 49.2
(加) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +6.3%、1月: +5.9%
(露) プーチン大統領 年次教書演説

2/22 水

- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +1.5%、1月: +1.6%
(米) FOMC議事録(1月31日-2月1日分)
(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 90.1、2月: 91.1
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +3.2%、10-12月期: +3.3%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 4.25%→4.75%

2/23 木

- (日) 天皇誕生日(市場休場)
(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +3.2%
10-12月期: +2.7%(速報: +2.9%)
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月11日終了週: 19.5万件
2月18日終了週: 19.2万件

- (豪) 10-12月期 実質設備投資(前期比)
7-9月期: +0.6%、10-12月期: +2.2%
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 9.00%→8.50%
(他) G20財務相・中銀総裁会議(～25日、インド)

2/24 金

- (日) 衆院で日銀正副総裁候補の所信聴取
(日) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +4.0%、1月: +4.3%
除く生鮮 12月: +4.0%、1月: +4.2%
(米) ジェファーソンFRB理事 講演
(米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.3%、1月: +0.6%
消費 12月: ▲0.1%、1月: +1.8%
(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +5.3%、1月: +5.4%
除く食品・エネルギー 12月: +4.6%、1月: +4.7%
(米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 62.5万件、1月: 67.0万件
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 64.9、2月: 67.0(速報: 66.4)
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲33.8、3月: ▲30.5
(他) 10-12月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.3%、10-12月期: +3.6%
(他) ロシアのウクライナ侵攻から1年
(他) G7首脳会議(オンライン)

2/26 日

- (日) 自民党大会
(中) 二中全会(～28日、北京)

2/27 月

- (日) 参院で日銀総裁候補の所信聴取
(米) ジェファーソンFRB理事 講演
(米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
12月: ▲0.1%、1月: (予) 0.0%
(米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
12月: +2.5%、1月: (予) +1.0%
(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +4.1%、1月: (予) +3.9%
(欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 99.9、2月: (予) 101.0

2/28 火

- (日) 参院で日銀副総裁候補の所信聴取
(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +0.3%、1月: (予) ▲2.6%
(日) 1月 小売販売総額(前年比)
12月: +3.8%、1月: (予) +4.0%
(米) 12月 S&P700上場株・ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +6.8%、12月: (予) +6.0%
(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 44.3、2月: (予) 45.0
(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 107.1、2月: (予) 108.5
(豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲3.9%、1月: (予) +1.2%
(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +2.9%、10-12月期: (予) +1.5%
(印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +6.3%、10-12月期: (予) +4.6%

3/1 水

- (米) 1月 建設支出(前月比)
12月: ▲0.4%、1月: (予) +0.2%
(米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 47.4、2月: (予) 48.0
(独) 2月 失業率(前月差)
1月: ▲2.2万人、2月: (予) NA
(独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +9.2%、2月: (予) NA
(豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +0.6%、10-12月期: (予) +0.9%
(豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +8.4%、1月: (予) +7.9%
(中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 50.1、2月: (予) NA
(中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 54.4、2月: (予) NA
(中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 49.2、2月: (予) NA
(印) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル)
1月: 55.4、2月: (予) NA
(伯) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル)
1月: 47.5、2月: (予) NA
(他) G20外相会談(インド)

3/2 木

- (日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期: +9.8%、10-12月期: (予) +7.1%
(日) 2月 消費者態度指数
1月: 31.0、2月: (予) 32.0
(米) ウォラーFRB理事 講演
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月18日終了週: 19.2万件
2月24日終了週: (予) 19.7万件
(欧) 1月 失業率
12月: 6.6%、1月: (予) 6.6%
(欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
1月: +8.6%、2月: (予) +8.2%
(豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月: +18.5%、1月: (予) ▲7.5%
(伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +3.6%、10-12月期: (予) +2.3%

3/3 金

- (日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.35倍、1月: (予) 1.36倍
(日) 1月 失業率
12月: 2.5%、1月: (予) 2.5%
(日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +4.4%、2月: (予) +3.4%
除く生鮮 1月: +4.3%、2月: (予) +3.3%
(米) ボウマンFRB理事 討論会参加
(米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 55.2、2月: (予) 54.5
(欧) 1月 生産者物価(前年比)
12月: +24.6%、1月: (予) NA
(仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.1%、1月: (予) +0.2%
(中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月: 52.9、2月: (予) NA
(他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月: +57.68%、2月: (予) +56.30%
(他) 米独首脳会談

3/5 日

- (中) 全人代(全国人民代表大会)開幕

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

